

平成29年度 第1回行財政改革推進委員会 事前質問 回答

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
1	提案	5頁	アウトソーシングの推進	4施設が選定されている。これらについて ①アウトソーシングの内容・範囲 ②メリット・デメリットの効果分析 などを分析の上、方向性を出すべきではないか。	大塚 委員長	政策室	モニタリングにつきましては、現在アウトソーシングを既に実施している施設に対して外部評価を行うものです。アウトソーシングの内容や範囲、効果などの分析を行いながら方向性を決定したいと考えています。
2	提案	5頁	アウトソーシングの推進	「可能性について検討する」とありますが、検討するのが担当課ではアウトソーシングの進展は考えられません。既得権を打破するにはトップダウンしかないと思います。	伊藤 副委員長	政策室 ほか	政策室が主導して担当部署と検討していきます。
3	質問	5頁	アウトソーシングの推進	アウトソーシングは大きなテーマです。実施できなかった→見直す。ではなく方向性を検討できなかった原因を分析した上で、方針を示すべきではありませんか。 保育所が項目に上がっていますが、すべてをアウトソーシングするとしたら、保育行政における行政の役割・責任についての議論は整理・完結していますか。 また、アウトソーシングは公共施設限定ではなく、Ⅲ-2-③窓口業務の外部委託も入りますし、Ⅲ-2-②事業提案制度事業も、民間事業者からアウトソーシングの提案を受けるといふ意味なら、項目を統合するべきではありませんか。	中村 委員	政策室 ほか	平成28年度に方向性を検討できなかった理由としては、市制20周年事業などの他業務に時間を割いてしまったからです。 また、保育所については待機児童や施設の老朽化などの精査を行っておりますので、その内容によりアウトソーシング可否の検討を行う予定です。 なお、ご質問のとおり外部委託や事業提案制度も大きな枠でのアウトソーシングではありますが、行財政改革項目としては柱立ての内容に沿い、細分化したものでお示ししています。

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
4	提案	7頁	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	「市民ニーズに迅速に対応」とあるが、ニーズを具体的に示し、これを実現するための方策を提案することが必要である。	伊藤副委員長	政策室	総合振興計画の策定にあたっては、ワークショップや市民意識調査などを実施してきました。計画に基づいて各事業を効果的に推進するために組織の見直しを行いました。
5	質問	7頁	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	平成29年度の実施内容の評価では、どのような課題に対応するため、組織をどのように整備したのか、具体的な内容を書き込む必要があるのではありませんか。	中村委員	政策室	健康福祉部の組織が大きくなってきたため、効率的に事務を行うため「こども福祉部」と「健康長寿部」に分割しました。 また、スポーツによる健康・体力づくりを推進するため、スポーツ推進課を教育委員会から健康長寿部に位置付けました。 その他、吉川美南駅東口周辺地域の土地区画整理事業が本格稼働することに伴い、吉川美南駅周辺地域整備課を新設しました。
6	質問	9頁	事務事業評価シートの活用	平成28年度で「活用することは難しい」と判断したものを、今年度で再検討するのはなぜですか。	伊藤副委員長	政策室	ISO9001の更新に応じて事務事業評価シートの見直しが必要となります。それに伴って行財政改革の項目を追加できるかを再度検討しますが、行財政改革項目にはこれから実施を検討する項目もあることから、現在の進行管理シートに替って事務事業評価シートのみで管理するのは難しいものと、現状では判断しています。
7	質問	9頁	事務事業評価シートの活用	行財政改革項目の中に事務事業評価シートの活用があるのは、手段を目的にしているようなものではありませんか。 本来、個別の事務事業の見直しを踏まえることによって行財政改革項目が導き出されると考えますが。	中村委員	政策室	事務事業評価シートの活用は、事務の効率化を改革項目に掲げたものです。事務事業評価と行財政改革の進行管理を同じもので賄うことで事務の効率化につながると考えたものです。

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
8	質問	11頁	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業を円滑に推進するための業務発注	この項目を行財政改革事項として選定した理由は何でしょうか。業務発注は1つの事業であって、効果の高い手段を選択するのは当然のこと。行財政改革への寄与率ということを考えられたのでしょうか。 特に効率化が求められる事業は、外にも多数の事務事業が存在するのではないのでしょうか。また改革対象となるのは、新規事業であるよりも、一定程度事業が進捗した段階ではないのでしょうか。	中村委員	吉川美南駅周辺地域整備課	当区画整理事業は公共団体施工での許可となっています。従来の公共団体施工の区画整理事業では、必要な職員の一時的な増員需要への対応や事業に精通した経験・知識を有する職員の不足や施工管理、換地・補償、工事施工、調査設計の各業務の発注手続き、事業者との調整等が煩雑になり効率的・効果的な事業運営が出来ていない問題を抱えている公共団体が多くあることや、近年においては大きな事業であるため行財政改革の項目に位置付けたものです。
9	質問	13頁	市民ニーズの的確な把握	質問状で紹介した事業を教えてください。	伊藤副委員長	政策室	これまでの市民意識調査から実施した内容について、以下のものを掲載しました。 ・60歳以上の方が地域活動や福祉活動に関心が高かったことから、アクティブシニアによる街づくりなどの地域福祉分野をテーマにした協働まちづくり研修実施の紹介。 ・公共交通に関する意見から事業に要望し、路線バスの停留所の新設や夜間における増発が実現したことを紹介。 ・芸術文化に触れあう機会が少ないとの意見から、「文芸よしかわ」の発刊や演劇活動が始まったことを紹介。
10	質問	13頁	市民ニーズの的確な把握	ニーズの的確な把握を課題としているので、結果を取りまとめ公表しただけでは評価を出せないではありませんか。工夫した時期、対象、内容によって、前回と今回でどのような違いを認識できたかを示す必要があると思いますが。	中村委員	政策室	実施時期を上期に前倒したことで、翌年度の予算編成や事業検討の際に参考として活用しております。 対象については、選挙権が20歳以上から18歳以上になったことで引き下げましたが、母数が少ないことから特筆すべき内容は見受けられませんでした。 また、総合戦略に関する指標となる項目を追加しました。
11	提案	15頁	参加対象の拡大	「見たい知りたいきらっと吉川事業」は、一事業を指していると思われませんが、評価も一事業の実績報告になっています。「参加対象者の拡大」という課題の意味するところは、一事業だけでなく、イベント事業など市の様々な事業がかかっている課題ではありませんか。人数だけでなく、参加者の年齢や性別、職業などなど、参加対象の拡大を課題とする事業は多数あると思うのですが、この事業だけを取り上げた理由は何でしょうか。	中村委員	政策室	市の主催するイベント事業は多くありますが、その多くは楽しむ事業となります。 当事業を指標対象としたのは、このような事業とは異なり、市民の方の意見を聞く「広聴型のイベント」であることから取り上げたものでございます。

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
12	質問	17頁	「わかりやすい予算書・決算書」の作成	「説明することができた」ではなく、「理解してもらえた」が重要である。この視点での評価はどのようなのですか？	伊藤副委員長	財政課 会計課	<p>「わかりやすい予算書」につきましては、ご覧になった方が予算案の概要を容易にご理解いただけますよう、主な事業の内容や経費、その財源をお示しした内容となっております。</p> <p>これまでの予算書と比べ、予算案の概要を一覧できることから、「理解のしやすさ」について改善が図れたものと捉えております。</p>
13	質問	19頁	市民参画手続の積極的な活用	成果目標である「意見の数」を年度ごとに示してください。	伊藤副委員長	市民参加 推進課	<p>市民参画手続における意見数</p> <p>計画策定や条例の制定、公共施設の建設計画など市民参画条例第7条各号に該当する事業について、市民参画手続（パブリックコメント、市民説明会、地域ヒアリング、ワークショップ）で受け付けた意見数の合計です。</p> <p>平成26年度 35件 平成27年度 723件</p> <p>大幅な増加要因：市庁舎建設、中学校建設、吉川美南駅東口整備の3課題について市長キャラバン（市民説明会）を13回実施し634人の参加。679件の意見が寄せられた。</p> <p>平成28年度 120件</p> <p>大幅な増加要因：美南地区の児童・生徒数増加への対応に対する学校施設の整備について市長キャラバンを2回実施し、計115人の参加。54件の意見が寄せられた。</p>

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
14	質問	25頁	自主防災組織の育成	組織率から見ると、一年遅れの目標値になっているにも拘らず、この遅れを取り戻す方を明示してください。29年度の取り組み内容は前年度と変わらない。	伊藤副委員長	危機管理課	<p>【平成29年度新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月に防災組織設立への取り組みとして「自助・共助」の重要性を片田敏孝東京大学大学院情報学環 特任教授（平成24年防災功労者内閣総理大臣表彰受賞著書「3.11釜石からの教訓」など）の減災講演会を通じて自主防災組織の未設立の団体への意識啓発を図る。 ・10月に被災地の活動経験豊富な講師をお招きし、多様な視点での災害対応講演会（市民参加推進課と合同）を実施し、地域の女性の防災リーダーの発掘を行うとともに災害への備えの意識の啓発を図る。 ・市内小学5年生を対象とした図上訓練を実施し、地域の災害対策に関する「将来の担い手」の育成を行う。 <p>【平成28年度から継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月に吉川小学校区で大規模訓練を実施、市全域を対象に災害に対する意識の向上を図り、自主防災組織未設立団体には、自主防災組織の設立に向けた意識啓発を図る。
15	質問	27頁	資源ごみリサイクル率の向上	リサイクル率の向上が目標であったが、団体数の増加に目標が変わっている。その理由と年度ごとのリサイクル率を明示してください。	伊藤副委員長	環境課	<p>資源ごみリサイクル率の向上については、環境センターに搬入された、カン、ビン、陶磁器類等の『不燃ごみ』のリサイクルを平成26年度までの目標としていましたが、環境センターにおける目標が達成されたことと、東埼玉資源環境組合に持込まれた可燃ごみの20.2%を占める紙類のうち、14.4%がリサイクル可能なものであったことから、平成27年度より、一般家庭より排出される紙類などのリサイクルを推進することとし、資源回収団体を増加させることでリサイクル率の向上を見込む改革として目標を変えたものです。</p> <p>◇資源ごみ(不燃ごみ)リサイクル率の向上 【環境センターでの目標値】</p> <p>計画内最終目標：50% H25実績：50.72% H26実績：50.35% H27実績：50.74%</p> <p>◆東埼玉資源環境組合に持込まれた可燃ごみのうち、紙類が占める割合</p> <p>H26年度：20.2%（うち14.4%がリサイクル可） H27年度：18.0%（うち12.1%がリサイクル可） H28年度：12.8%（うち9.9%がリサイクル可）</p>

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
16	提案	29頁	地区計画制度などの活用	<p>制度活用を都市計画マスタープランの課題にあげるのであれば、土地利用計画が不安定なまま放置されている白地地区の計画化を取り上げないのはなぜでしょうか。</p> <p>「地区計画制度の活用」は改革項目の一つですが、将来の在り方が長期間にわたり不明確なままの白地地区活用の方向性を、この改革項目の課題に取り上げることによって、所管部のインセンティブを惹起し、優先度が高い課題として認識できるものではありませんか。</p>	中村委員	都市計画課	<p>三輪野江の白地地区については、第5次吉川市総合振興計画や吉川市都市計画マスタープランに産業まちづくり地域と位置づけられております。</p> <p>平成27年度から市長キャラバンや地区懇談会などを開催し、白地地区の土地利用の方針として、「農業拠点区域」・「将来開発区域」・「農地保全区域」として検討することとしたところであり、今後検討いたします。</p>
17	提案	31頁	公園施設の管理の充実	<p>「公園再生の方向性を得た」にも拘らず、なぜ大学の先生の意見が必要なのですか？ 市民ニーズを最も理解しているのは市役所の方々でしょう。方向性とニーズを踏まえた計画案を先生にチェックしてもらおう程度でよいのではないか。</p>	伊藤副委員長	道路公園課	<p>今年度、改修工事を行なう関公園には、筑波大学の渡邊先生が提唱する「ASE」という運動プログラムの要素を取り入れた設備の導入を計画しており、他の遊具や植栽を含めた公園全体のバランスを考慮した改修を行なうため、意見調整が必要となるものです。</p>
18	質問	31頁	公園施設の管理の充実	<p>改革の意図は、公園管理を地域住民の自主管理に委ねようとする事なのではないでしょうか。</p>	中村委員	道路公園課	<p>地域の皆さまに公園の管理を完全に任せるという意図ではなく、美化作業や遊具点検などを通じ、地域のコミュニケーションを深めていただくことにより、地域への愛着を高めていただくと共に、災害時には減災の拠点にさせていただくことなどを目的としております。</p>
19	質問	33頁	違反広告物簡易除却推進員の認定	<p>年間計画の枚数と実績に乖離がある。理解できるように説明して欲しい。</p>	伊藤副委員長	都市計画課	<p>違反広告物の除却は、現在、職員と民間の簡易除却推進員で行っており、目標値の550枚は両者で除却した枚数の合計で、実際に平成28年度の両者で除却した枚数は570枚でした。</p> <p>そのうち、協働の観点から推進員の活動の割合として15%を目標としており、推進員の実績数は88枚で目標値から換算すると16%で目標に達しています。</p>

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
20	質問	33頁	違反広告物簡易除却推進員の認定	「違反広告物簡易除却推進員の認定」の、改革内容がよくわかりません。違反広告物の撤去を丸ごと住民に委ねてしまうという事でしょうか。 違反広告物の撤去は行政権限により行われる行為だと思うのですが。	中村委員	都市計画課	ご指摘のとおり違反広告物の撤去は行政権限として行うべきものであり、現在、基本的には職員による除却作業を実施しています。 除却推進員は、自分達が住んでいるまちの美観を自分たちの手で守りたいという市民からのご意見を受け、関係官庁と調整のうえ、平成15年に県内初の簡易除却推進員制度を創設し、市民自ら除却作業ができるようにしたものでございます。 今後も引き続き、市民と行政が協力し合いながら、良好な都市景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止に努めてまいります。
21	質問	35頁	広報の充実	小手先の対策ではなく、構成の大幅な変更が必要と思われる。現在の構成等は庁内で実施しているのかあるいは外注ですか？	伊藤副委員長	政策室	構成については、職員で行っています。 若い世代、高齢者世代、全市民にお知らせすべき内容など、市が市民に伝える情報を、公平に広報よしかわへ掲載していけるように心掛けてまいります。
22	提案	37頁 39頁	改善処置の更なる推進 職員提案制度の充実	両者共にトップダウンで目標件数を与え、その結果を部署のトップの人事考課に反映させる。また、採用者には金一封を授与する。これらの対策を講じなければ成功しないであろう。	伊藤副委員長	政策室	参考にさせていただきます。
23	質問	45頁	戦略的な職員採用	職員数については総数として人口の推移、財政状況などからの判断が必要となろう。削減してきた従来の方針との兼ね合いを考慮すべきであろう。	大塚委員長	政策室	職員数につきましては、今後の人口動向や人口規模や産業構造の要素を同じくする類似団体との客観的な比較を行い策定した定員適正化計画に基づくとともに、退職者数と新規採用職員数とのバランスなども捉えながら、適正に定員管理を行ってまいります。

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
24	提案	47頁	職員研修の充実	研修を行うことが目的となっているように見受けられる。効果が出ているのか疑問である。研修で割いている時間と費用を業務に振り向け、業務改善等を充実させたほうが良いと思われる。	伊藤副委員長	政策室	研修ごとの目的、対象を明確にした上で、研修実施の成果が業務にどう生かされていくのかを各職員が十分に認識できるように、研修を進めていきたいと考えています。
25	質問	49頁	入札制度改革	評価が「計画通りである」では、意味がわかりません。透明性、公平性、競争性がどのように改善したかを評価すべきではないでしょうか。	中村委員	財政課	平成29年度から一般競争入札の対象を3,000万円を超える建設工事から1,000万円を超える建設工事に拡大するため、関係規程の一部を改正いたしました。公告により多くの登録事業者が参加する一般競争入札を拡大することで、透明性、公平性がより一層高まるものと考えております。
26	質問	51頁	証明書等のコンビニ交付の実施	カード交付促進の具体策は？	伊藤副委員長	市民課	コンビニ交付サービス事業の開始周知と併せて広報よしかわ、市ホームページに掲載、市内コンビニ事業者及び市民課、公共施設にポスター掲示、市民課窓口にて啓発チラシを配布しています。 また、郵送による戸籍証明請求者に対して、チラシを同封し、啓発を行っています。
27	提案	53頁	保育所及び地域型保育事業の整備事業	駅前保育園の整備の検討すべきではないか。若いサラリーマン向けに駅前保育園へのニーズが高いと思われるので「小規模または無認可」でも良いのではないか。	大塚委員長	保育幼稚園課	平成24年度に吉川駅近くに保育所が開設され、駅前保育が可能となりました。また、この保育所を活用して各保育所への送迎保育も実施し、共働きの方でも子どもを保育所に預けやすい環境を整備しました。 なお、平成28年4月から新たな認可保育所を2ヶ所、また、平成29年4月から新たな小規模保育所を2ヶ所開所し、いずれも鉄道駅の付近に整備いたしました。今後につきましても、保育ニーズの把握に努めながら、認可保育所または小規模保育所の整備により、さらなる保育の受け皿を確保してまいります。

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
28	質問	57頁	ふるさと納税制度を活用した寄附金の拡大	今年度は寄附金の減が見込まれている。返礼品、送料、人件費等々を勘案して、どの程度の利益を想定しているのか？また、前年度の利益はいかほどであったのか？	伊藤副委員長	商工課	平成29年度の寄附金額については、4,000万円を想定しており、資料の修正をさせていただきます。 なお、平成28年度につきましては、寄附額が3,417万円、直接事業費が1,801万円、人件費が470万円となっており、寄附額との差額は1,146万円となっております。 平成29年度では、寄附額を4,000万円、直接事業費を2,152万円、人件費は平成28年度同等の470万円とし、寄附受入想定額との差額を1,378万円と見込んでおります。
29	質問	65頁	市債権回収の一括管理化による滞納額縮減	進捗結果には成果目標を達成したか否かの判断を記載するのであって、目標達成の手段であるマニュアルの作成や懇談会の開催等が実施されたか否かの結果を記載するのではないと考えます。成果目標に掲げた収納率を示さずに計画通りとなぜ言えるのですか？	伊藤副委員長	収納課	平成28年度から債権管理係が新設され、税外債権の圧縮に努めておりますが、昨年度は税外債権の介護保険料・保育料・学童保育料・学校給食費・後期高齢者医療保険料を各債権担当課より333件・40,302,541円の事務移管を受け徴収にあたった結果、9,198,049円納付していただき、徴収率は22.7%となっております。完納となって事務移管を完了した件数は83件です。 また、税外債権（介護保険料・保育料・学童保育料・学校給食費）滞納繰越分収納率は22.8%となりましたので、成果目標をクリアすることができ、計画通りとなっておりますが、債権担当が設置される前の収納率は14.7%でした。 最終的な収納率が確定するのが出納整理期間後となるため進捗管理シートに収納率を掲載できなかったものです。
30	質問	67頁	水洗化率の向上	目標に示している水洗化率を見ると、増加量は0.3%/年となっており、その増加が厳しい状況にあるのが理解できる。一方、28年度の実績から、28年度の増加が0.2%にとどまったため、29年度は0.4%の増加を目指さなければならない。しかしながら、率向上の方策が全く同一なのはなぜか？	伊藤副委員長	河川下水道課	現在、未接続となっている方達は様々な理由で接続できずにいる方達で一朝一夕で下水道に接続していただけるような状態にはありません。現状と下水道の効果を説明し粘り強く個別訪問を続けることで下水道接続への理解を得られると考えております。

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
31	質問	69頁	時間外勤務の削減	<p>職員の増減数を成果目標とするのは意味不明です。時間外勤務を削減することが目標なら、職員一人当たりの残業時間を削減目標に掲げるべきと思います。そのための対策を考え実践することが必要ではないでしょうか。</p> <p>ノー残業デーを設ける、退庁時間を決めそれ以降の残業を認めない、一斉に消灯を義務付ける、繁忙期における応援体制など、民間でも組織的に取り組まれています。</p>	中村委員	政策室	<p>適正な業務管理を図る観点から、関連する事務事業として、人事管理事務を表記させていただき、その成果目標を職員増減数としていたところですが、</p> <p>改革項目である時間外勤務の削減を進めるためには、引き続きノー残業デーの実施など職場環境に働きかけていくほか、職員一人ひとりの意識に働きかけるよう、管理職によるマネジメントの徹底を図っていきたく考えています。</p>
32	質問	73頁	窓口業務の外部委託化の導入	<p>スケールメリットがないことは最初から想定できたのではないかと。規模の異なる成功例から学ぶものは少なく、吉川独自の方策を策定することが重要である。日本サービス研究会の活用は無駄なのではないか？</p>	伊藤副委員長	政策室	<p>平成28年度の研究会の結果から、吉川市では単独の部署の外部委託化はスケールメリットが薄いと推測できましたが、今回は、総合窓口業務（主に市民課、国保年金課の窓口業務）を研究内容として取り上げていただいています。日本公共サービス研究会では、総合窓口を設置している団体が少ないことや多課にまたがる業務でメリットが見いだせるのか、吉川市では窓口業務の外部委託化の検証をしたいという利益関係が一致したため、研究会を活用し検証が可能となったため実施するものです。</p>
33	質問	75頁	家庭系燃やすごみ排出量の減量	<p>排出量が成果目標と年間計画目標値で乖離が見られるのはなぜですか？</p>	伊藤副委員長	環境課	<p>実施内容に記載した数値が、一般家庭から排出される燃えないごみなどを含めた『すべてのごみ』の量の記載だけで、目標値である一般家庭から排出される「燃やすごみ」の量が記載されていませんでしたので、燃やすごみの量を実績に追加します。</p> <p>平成27年度の実績内容についても同様ため、燃やすごみの量を実績内容に追加します。</p> <p>◆家庭系燃やすごみ1人1日あたりの排出量</p> <p>平成27年度の実績 494.88g (平成26年度)⇒496.81g (平成27年度)※+0.38%</p> <p>平成28年度の実績 496.81g (平成27年度)⇒489.61g (平成28年度)※▲1.45%</p>

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
34	質問	75頁	家庭系燃やすごみ排出量の減量	<p>成果目標の設定が変です。年度ごとの1人当たりごみ排出量、目標を下げています。実績はそれよりずっと多い。減量化のためどのような取り組みを行ったのか。分別の徹底や生ごみ処理機の利用がどのように進んだのか、数字を挙げて評価する必要があると思いますが。</p>	中村委員	環境課	<p>実施内容に記載した数値が、一般家庭から排出される燃えないごみなどを含めた『すべてのごみ』の量の記載だけで、目標値である一般家庭から排出される「燃やすごみ」の量が記載されていませんでしたので、燃やすごみの量を実績に追加します。 平成27年度の実績内容についても同様ため、燃やすごみの量を実施内容に追加します。</p> <p>◆家庭系燃やすごみ1人1日あたりの排出量 平成27年度の実績 494.88g(平成26年度)⇒496.81g(平成27年度)※+0.38% 平成28年度の実績 496.81g(平成27年度)⇒489.61g(平成28年度)※▲1.45%</p>
35	提案	77頁	公共施設マネジメントの推進	<p>平成29年度の目標値の2項目の達成時期を明確にすること。</p>	伊藤副委員長	政策室	<p>年内を目途に個別施設計画の策定方針案を政策室で作成し、年度内には個別施設計画を策定するための会議体を設置したいと考えています。</p>
36	質問	77頁	公共施設マネジメントの推進	<p>推進のスピード感が遅いではありませんか。自治体が保有する公共施設やインフラの老朽化問題は、70年代に建設された施設が40年を経過し深刻化が一気に進むと言われていました。 一度に更新することは不可能であり適切なマネジメント計画が必要です。どの施設を何年度までに更新するのか、そのための費用の見積もり。長寿命対策、財政計画など、個別施設計画の策定が急務ではないでしょうか。</p>	中村委員	政策室	<p>当市においても現存の建物は、1970年代から1990年代に建築されたものが多くを占めますので、計画的な更新が必要であると認識しており、個別施設計画の策定は急務であると認識しております。</p>

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
37	質問	81頁	企業会計への移行	企業会計への移行は市民ニーズの最たるものであろう。しかしながら、遅々として進まず実施時期の延期が平然と行われている。本事項の責任者はどのような責任を取ったのですか？	伊藤副委員長	河川下水道課	企業会計移行の為には、正確に現状を把握することが必要です。今回の延期は、必要な書類の整理及び書類のない部分についての推計に当初の見込みよりも時間がかかることが分かったことにより、断腸の思いで決定したものです。責任は、痛感しておりますが適正に企業会計に移行することで責任を全うしたいと考えております。
38	提案	全般	改革項目について	「第4次よしかわ行財政改革大綱」は①行政②市民サービス③財政運営を3本柱としていますが、歳出改革の中で「団体助成金」の見直しを項目に入れていないのは何故でしょうか。 助成金は一度決定すると既得権化して、長期間にわたって継続される例が多いため、多くの自治体で見直しの努力がされています。吉川市では補助金交付団体などについての議論はされたのでしょうか。 また前回も指摘させて頂きましたが、改革項目は、教育・福祉を含めいずれの所管も、同じスタンスで取り組めるよう調整が必要だと思いますがいかがでしょうか。	中村委員		団体への補助金、負担金につきましては、緊急行財政改革プログラム（第1次）の際に見直しを行っており、その後は財政課で各団体の決算状況などを確認し、予算査定を行っております。 行財政改革の取組は全庁的なものである必要があると考えますが、個々の事業の見直しや改善は各部署で行っており、全庁的なものや、協働に関連するものを大綱には掲載しています。
39	提案	全般	成果目標について	改革事項に対する成果目標は、職員が具体的に成果を出せる指標であることが必要と思います。成果は活動の結果として達成されるものなので、事務事業評価との整合性をとりつつ、再検討したらいかがでしょうか。 例：○計画実現に向けた組織整備○市民ニーズの的確な把握○わかりやすい予算書・決算書○公園施設等の管理充実○違反広告物○戦略的な職員採用○入札制度改革○公有財産のインターネット公売○時間外勤務の削減○窓口業務の外部委託○地方公会計整備○企業会計への移行・・・など。	中村委員		事務事業評価では、その事業の目的を達成するための取組みに関する活動指標や成果指標を設定しています。一方、行財政改革大綱においても行革の観点からの目的により項目を設定しているため、成果指標が同じにならない場合もあります。 事務事業評価と整合性が取れるものがあるか再度検討していきます。